

戦後復興期における福岡市内の零細炭鉱：三戸鉱業 福豊炭鉱・田島炭鉱の事例

永江, 眞夫
福岡大学

<https://doi.org/10.15017/26283>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 28, pp.53-79, 2013-03-22. 九州大学附属図書館付
設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：

【論説】戦後復興期における福岡市内の零細炭鉱

——三戸鉱業福豊炭鉱・田島炭鉱の事例——

永 江 眞 夫

1. はじめに

戦後復興期におけるエネルギー源確保の要請から、石炭生産が急がれたことは周知のことであろう。福岡市においても市内炭鉱の出力量は昭和二十一（一九四六）年度の七万八千トンから二十三年度は十九万五千トンへと急増している。¹ さらにその間に、市内炭鉱数は二炭鉱から四炭鉱に増加している。その様な中で福岡市のような都市部においても、極めて小規模な炭鉱開発が試みられている。そこで、ここでは、当該時期の福岡市における零細炭鉱を採り上げて、その様な小規模炭鉱開発の様子を概観してみたい。ところで、戦後、現在の福岡市域においてはデータが判明する限りでは五ヶ所の炭鉱で採掘が行われていたが、それらの内で小規模零細炭鉱の採掘に関する記述は管見の限りでは実に少ないと言わざるを得ない。

例えば、『福岡市々勢要覧』では、「本市の周辺には早良、月隈、府内、福豊の四炭鉱があるが五〇〇〇〜六〇〇〇カロリーの良質炭を産出

している。……月隈、府内、福豊の三炭鉱はトラック輸送でその産出量の約二分の一は市販に供し、主として家庭用炭に用いられているが、福豊炭鉱は特に電力用としてその産出量の三分の一を名島火力発電所に供給している」と触れられているに過ぎず、さらに『福岡市史』においても、中小炭鉱の開坑と生産等の様子は「昭和二十三年には市内において府内筑紫炭鉱が採掘を開始し、また福豊炭鉱（田島）が開坑した。このほか蒲田炭鉱、本香椎炭鉱（当時の多々良村）が開坑しているが、いずれも小規模、短期間のもので、二三年の採掘の後に閉山している。……月隈、府内、福豊の三炭鉱は、出炭量も年産一万トンから二万トン台と少なく、二分の一はトラック輸送で市販に供し、小規模工場の燃料炭、一般家庭用炭に用いられていた。なお福豊炭鉱は、電力用炭としてその産出量の三分の一を、名島火力発電所に供給していた。……富士月隈炭鉱（下月隈）が三十年七月より新たに開坑し、さらに翌三十一年からは田島炭鉱（田島）が出炭を開始している」とされて³いるに過ぎず、個々の炭鉱に関しては出炭量さえ、その様子を窺い知

ることは出来ない。ところで、表1に示したのが現在の市域内五ヶ所にあった炭鉱の出炭量であるが、年間出炭量が一〇万トンを超えるのは早良炭業と西戸崎炭の二ヶ所であり、その他は前記の引用からも判るように年産一〜二万トンという零細規模の炭鉱で、その何れもが昭和三十一年から三十五年にかけて石炭鉱業合理化事業団（以下、「事業団」と略記）に売却されて閉山して⁴おり、開坑から閉山まで一〇年前後という短命の炭鉱であった。ここでは、その様な零細炭鉱の中から、出炭量としては零細炭鉱中では最も大きく、現在の福岡市城南区別府・田島にあって、三戸章によって経営されていた「福豊炭鉱」と「田島炭鉱」を

表1 福岡市内炭鉱

炭鉱名	23年	25年	26年	27年度	28年度	32年度
早良	生産量(t) 169,406 従業員数(人) 2,433	135,198 1,553	158,102 1,535	154,542 1,638	168,638 1,389	198,600 1,184
西戸崎	生産量(t) 116,952 従業員数(人) 1,028	84,960 748	92,400 762	87,820 855	100,140 788	85,000 623
月隈	生産量(t) 19,459 従業員数(人) 256	16,198 164	9,917 166	10,567 219	11,905 179	37,600 172
府内筑紫	生産量(t) 4,972 従業員数(人) 104	10,532 91	8,690 108	14,361 153	13,286 179	
福豊	生産量(t) 1,236 従業員数(人) 34	10,116 48	12,922 95	26,100 170	22,447 145	23,000 105
田島	生産量(t) 51 従業員数(人)					10,000 72
合計	生産量(t) 312,076 従業員数(人) 3,855	257,004 2,604	282,031 2,666	293,390 3,035	316,416 2,501	354,200 2,156
西戸崎は糟屋郡志賀村	従業員数は鉱員・職員合計					従業員数は労務者数
出典	九州石炭統計年鑑	本邦炭業の趨勢	本邦炭業の趨勢	九州石炭統計年鑑	九州石炭統計年鑑	全国炭鉱要覧 昭和33年3月末
福豊生産量比率(%)	0.4	3.9	4.6	8.9	7.1	6.5

空欄は不明

採り上げて、当該炭鉱の一生に関して若干の検討を試みることにしたい。とは言え、残念なことに同炭鉱の経営に関する資料は失われており、⁵いわずば内部資料なしで個別企業（しかも個人企業）の経営を検討しようとする聊か無謀な試みである。その場合、刊行物と聞き取りによって同炭鉱経営の概観を与えることが出来るに過ぎず、当該企業の損益や財務に関して検討対象とすることが出来ない。さらに、概観を与えるという様な作業さえも、性格や来歴の異なる諸資料を相互に参照しつつ推測に推測を重ねることにならざるを得ず、資料相互の矛盾や相違を統一的に確認・解釈できないままに大変に混乱した記述になることは避け得ないのが現状である。即ち、個別企業検討の試みとしては、ファクトファイディングに限ってさえ大きな制約を孕んでいるという点を予め断っておきたい。

さて本稿では、先ず、現在では住宅地になってその跡形さえも見ることが困難である、主力炭鉱であった福豊炭鉱の所在位置を確認し、さらに企業体としての同炭の概略を示した後に、「鉱区一覽」に見える福豊・田島両炭の様子を紹介し、出炭量、従業員数、炭質等の確認をしていきたい。さらに両炭の閉山に触れ、最後に、結びに代えて両炭の経営者であった三戸章の経営者活動を極く簡単に概観しておくことにしたい。

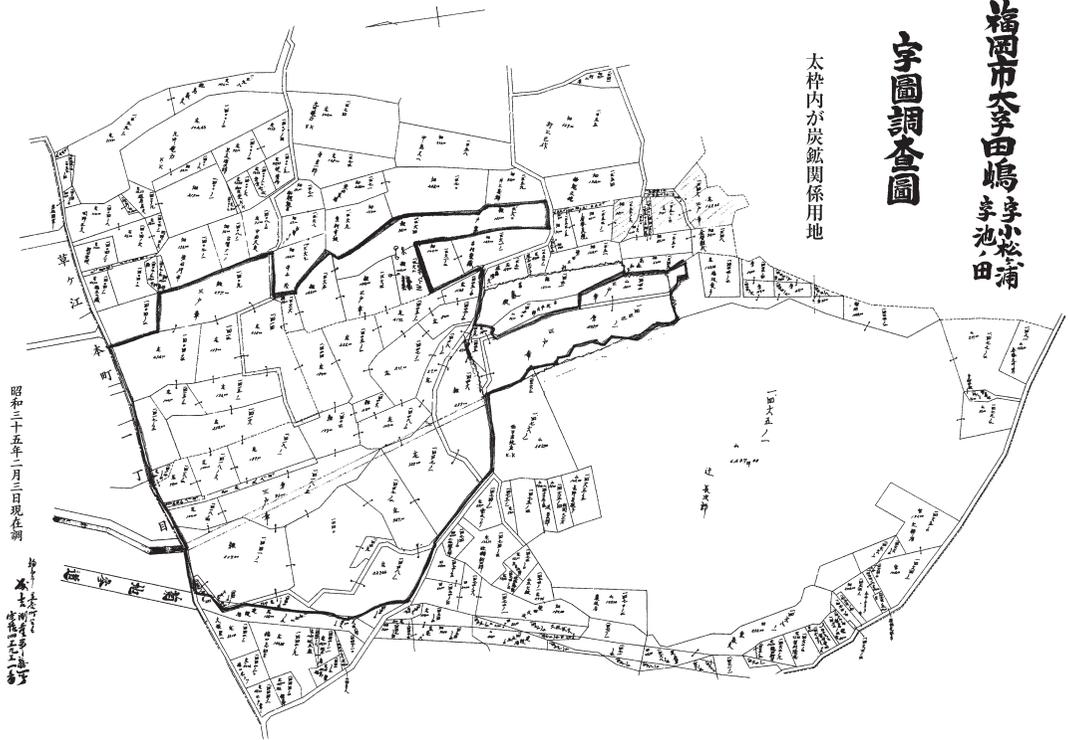
2. 福豊炭鉱の位置

ここでは、福豊炭鉱の位置を確認しておきたい。同炭の敷地は福岡市の西部にあたる旧草香江本町から旧大字田島にかけて抜がっていた。これをもう少し詳しく「字図」（図1）から確認しておく。田島と草香江本町一丁目（現在は別府二丁目と田島二丁目）との境が、主要な炭鉱

福岡市大字田嶋 字小松浦 字池田

字圖調査圖

太枠内が炭鉱関係用地



昭和二十五年二月三日現在測
地籍調査
福岡市大字田嶋

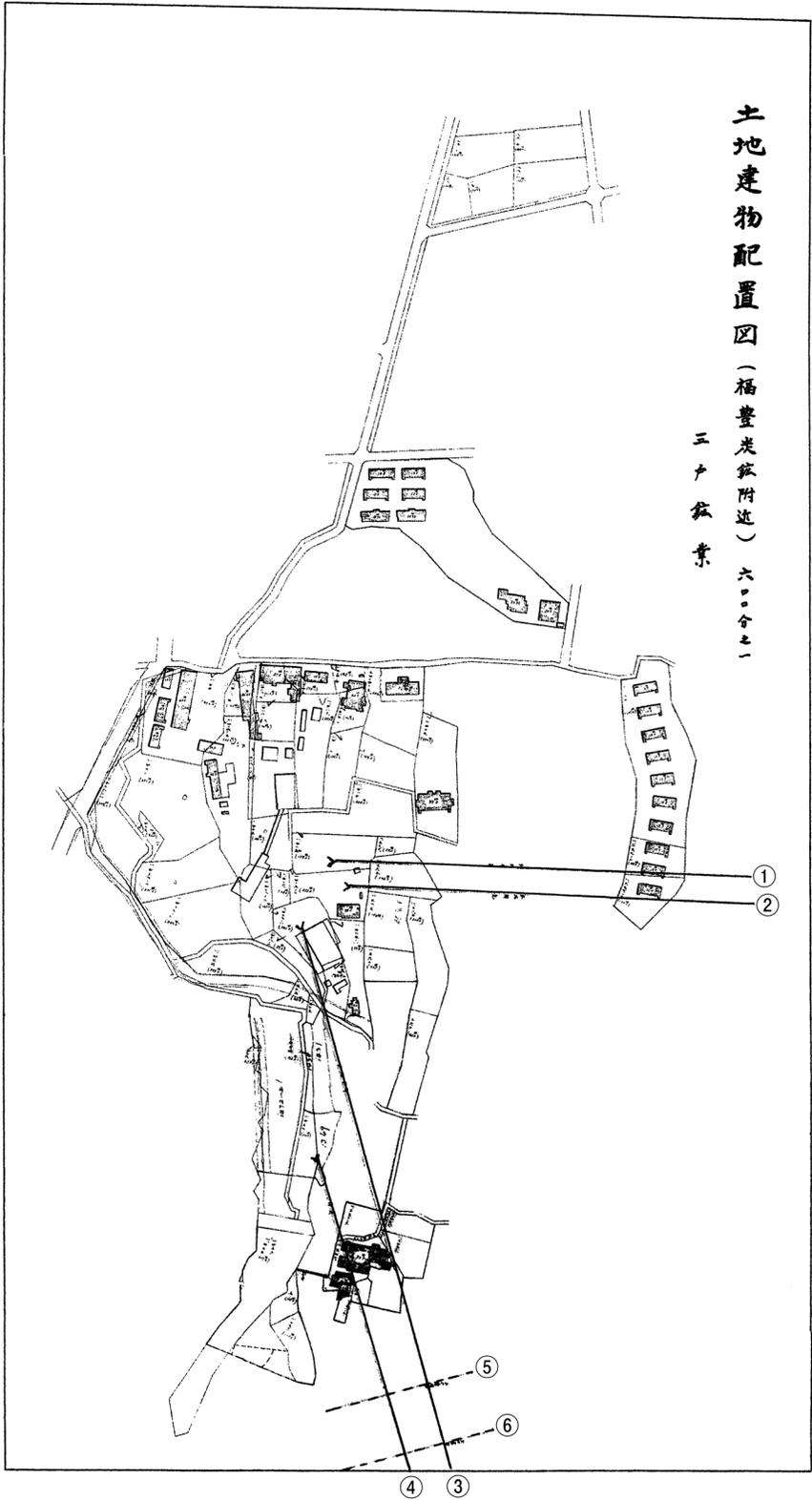
図1 字図

地域の北限（一部住宅を除く）、菊地参道（現在の城南学園通り）が西端となっている。又、南端付近には鉱主であった三戸章の住宅が存在する。さらに、「土地建物配置図（福豊炭坑附近）」（以下「配置図」と略記、図2）から、坑口は現在の田島二丁目二三〜二四番地付近と推定出来る。同図に示された坑道は本坑が東向き（樋井川方面）に、第三坑が稍南東向き（田島方面）に向かっている。但し、図には坑道として示されていないが、「昭和二十七年八月、草ヶ江本町一・二・三丁目の地下の石炭採掘に関し、当時の『福豊炭坑』代表者 三戸 章氏（現在 田島在住）」と、草ヶ江本町居住者代表 町世話人 筒井猶勝（戸数 二二〇戸余）、立会人 当時の市議会議員深沢 充氏にて、本町地下石炭採掘の件、承認の契約書を取りかわし、その代償として、一金 四拾万円也。居住者代表、筒井猶勝氏 受け取り、町特別会計として積み立て、その後毎年 一金 拾万円也の迷惑料として受け取り、特別会計へ積立、其後四ヶ年継続なす」と言うから、採掘範囲は同鉱敷地から北側へ、草香江本町方面へも広がっていたと思われる。又、同図からホッパー（写真1参照）位置も確認できるが、米軍が昭和三十一（一九五六）年に撮影した航空写真にも、「配置図」に示されているものとは位置関係が異なっているように見えるが、ホッパーは鮮明に写っている。さらに「配置図」のホッパー側の長方形の建築物は、坑口の直ぐ側に位置することから選炭場ではないかと思われるが、これは航空写真上では確認できない。

その他の建物の中で「配置図」の最上部に六戸と右斜め上に一〇戸、整然と並んでいる建物は従業員の住宅であった。又、同図最下部の大きな建物が先にも触れた三戸章の住宅である。これら以外の建物に関しては、その用途等について確認することは出来なかったが、「配置図」左

土地建物配置図 (福豊炭鉱附近) 六〇分之二

三戸炭業



- ① 本坑本卸
- ② 本坑排気
- ③ 三坑本卸
- ④ 三坑排気
- ⑤ 上層着炭
- ⑥ 下層着炭

図2 土地建物配置図

上方から来る道路が敷地に突き当たる辺りに同鉱の正門があったと言われているので、その左脇にある比較的大きな建物が事務所であったのではないかと推測される。又、三戸鉱業が経営していたもう一つの炭鉱である田島炭鉱に関しては図面等の資料は入手していない。ただ、同炭鉱の位置は現在ダイエー笹丘店とマイ اسکール自動車学校（現福岡市中央区笹丘一丁目）がある場所である。この点については改めて触れることにしたい。



写真1 福豊炭鉱設備（三戸美雪氏提供）

3. 企業体としての三戸鉱業と福豊炭鉱・田島炭鉱

表2は各種の「名簿」に記載されている福豊炭鉱に関する記述を纏めたものであるが、同表によって同鉱の「外観」を探っていきたい。最初に福豊炭鉱の名称が記載されているのが、昭和二十三（一九四八）年の「福豊炭鉱業所」という記載である。鉱業権者（所長）は二宮佐久間という人物で、同氏は別府市の旅館業者という¹³。同鉱の経営は会社組織（資本金一八〇万円）を採っていたものと思われ、事務所所在地は福岡市塩屋町（現鳥飼四丁目）とある。同鉱の開坑については「ご存知ですか 市内にマメ炭鉱 田島 鉱員の大半は通勤者 福岡市内に日産七トン、ボタ山六尺のマメ炭鉱ができた。同市田島の福豊炭鉱がそれので、別府の二宮佐久間氏が六月から採炭を始めいまでは鉱員二六名、炭車五台を備え坑道からはクレーンの響きも快くヤマの宝を運び出している、鉱員の三分の二は通勤者でいわゆる『飯場』もなくヤマの気分も見られず和気あいあい働いている、鉱員さんたちは『来年中に月産千トンに……』とほりきっている（写真は福豊炭鉱）」とある。ここでは、二十三年六月から採炭が開始されている様に記載されているが、この点は後に触れることにしたい。又、同記事中に掲載されている写真は印刷の関係上はつきりしないが、西日本新聞社が所蔵している同鉱の写真では、炭車（トロッコ）を押している労働者の身長から判断すると、坑口の大きさは人間がやっと立って通れる程度の規模であったと思われる（写真2参照）。

表2 各種名簿

資料名	福豊炭						田島炭鉱		北九州石炭	西部石炭販売株式会社		
	福岡商工名鑑1949	昭和十八年度帝國商工信用録地方版	日本經濟産業名鑑1954昭和二十九年(西版)	全九州鉱工業者名鑑	昭和二十九年三月九州炭名簿	石炭年鑑1954年版	昭和三十年版帝國商工信用録地方版	全国炭産要覽昭和33年3月末	全国炭産要覽昭和33年3月末	福岡県商工要覽	日本經濟産業名鑑1954昭和二十九年(西版)	石炭年鑑1952
事業所名	福豊炭鉱業所	福豊炭鉱	福豊炭鉱	福豊	福豊	三戸鉱業福豊炭鉱・田島炭鉱	三戸鉱業福豊炭鉱	福豊炭鉱	田島炭鉱	田島		
代表登録番号					福採1,596			個人	個人		株式会社	株式会社
経営組織											株式会社	株式会社
住所	福岡市塩屋町1-3	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目・大字田島	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目	福岡市草香江本町2丁目	福岡市田島1347(福岡市田島1418)	若松市本町2丁目166	福岡市下西町2丁目
営業	石炭採掘	石炭採掘及販売	石炭採掘業				石炭採掘及販売				石炭販売	福豊炭鉱特約店
資本金(円)	180,000										50,000,000	5,000,000
設立		昭和24年7月	昭和23年11月			昭和24年8月18日稼働開始	昭和24年7月	昭和27年7月21日	昭和27年7月21日		昭和16年12月27日	昭和24年7月
店主(兼業権者)	二宮佐久間(所長)	三戸章	三戸章(代表者)	三戸章	三戸章外一名	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	藤江正泰(社長)	内田仁(社長)
鉱長			村上百合一(兼業務部長)			村上百合一(兼資材課長)	村上百合一	村上百合一	村上百合一		武内礼蔵(会長)	浅野正夫(常務)
総務部長			村上五一			村上五一(兼勤労課長)	村上五一				富安元次郎(副社長)	磯辺岩生(常務)
生産部長						赤司和太郎						
採鉱課長			井上弘								秋吉千次郎(常務)	
工作課長			光永登			光永登					古賀光生(取締役)	
庶務課長			長寿			長寿					田中直規(同)	
業務課長			花田忠男			花田忠男					伊藤英二(同)	
経理課長			野村正也			野村正也						
生産第一課長						縄田甚之						
生産第二課長						井上弘						
銀行	福岡	福岡富士支店	福岡三和				福岡富士				三井富士	東京、大阪第一三和、福岡十八各支店
関係事業所		日本興業富士若松支店	富士				大和	日本興業三戸鉱業田島炭鉱	田島炭鉱	福豊炭鉱	福岡、東京、名古屋、大阪、坂出、広島	若松支店、久留米支店、大阪事務所
労働組合									炭労105	未組織		
組合員数												
販路		九州一円	北九州石炭KK				九州					四国電力、徳山曹達、日華油脂
		中国	名島発電所				阪神					磐城セメント、東海鋼業、宇部セメント
		関西一円					関西					小野田セメント、日本ゴム、他
出炭量			月産3,000トン	月産1,000~3,000トン	月産2,200トン	月産4,000・600(能力)		26,000トン昭和32年度	10,000トン昭和32年度	月産2,000トン		年間取扱15万トン
従業員		150	66		110	188	160	178	84	130		
職員			40			43						
鉱員			26			145						
設備			大型トラック5台									
カロリー			小型1台					塊炭6,500	中塊5,500	中塊6,000		
			乗用車1台					塊炭5,000	中塊5,000	中塊5,800		
			塊炭6,400									
			粉炭5,000									
	昭和23年度現在	昭和27年度現在	昭和28年現在	昭和28年8月31日現在		昭和29年度現在	昭和29年度現在			昭和34年度4月1日現在		
参考			福岡炭田平均カロリー6253本邦炭業の趨勢昭和29年版			出炭量は福岡・田島の出炭能力						

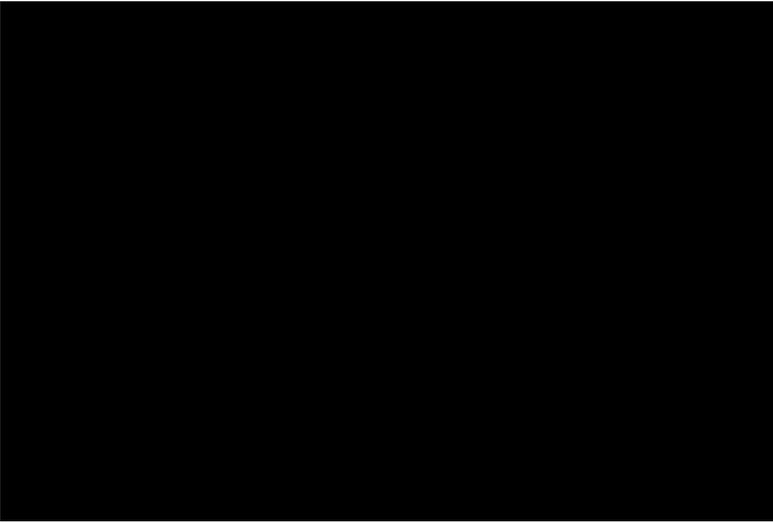


写真2 昭和23年開鉱時の福豊炭鉱（西日本新聞社所蔵）

表3 鉱区一覧

年月	23.7	25.7	26.7	27.7	28.7	30.4	31.4	32.4	33.4	34.4	35.4	36.4	37.4
鉱山名称		福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	なし	なし		旧福豊
鉱種	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭		石炭
登録番号	7717	1596	1596	1596	1596	1596	1596	1596	1596	2183	2183		2183
住所	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市		福岡市
坑主人名	二宮佐久馬外1	三戸章 外1	三戸章 外1	三戸章 外1	三戸章 外1	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	石炭鉱業合理化事業団	石炭鉱業合理化事業団		石炭鉱業合理化事業団
鉱業権者住所	福岡市別府2311	小野田市北中川町	小野田市北中川町	福岡市飯倉459	福岡市飯倉459	福岡市田島1347	福岡市田島1347	福岡市田島1347	福岡市田島1347				
面積(坪)	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	49,980	49,980		49,980
登録年月日	23.07.18												
鉱山名称										旧福豊	旧福豊		旧福豊
鉱種										石炭	石炭		石炭
登録番号										2216	2216		2216
住所										福岡市	福岡市		福岡市
坑主人名										石炭鉱業合理化事業団	石炭鉱業合理化事業団		石炭鉱業合理化事業団
面積(坪)										256,380	256,380		256,380
福豊合計		736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	736,000	306,360	306,360		306,360
鉱山名称				田島	田島	旧田島	旧田島						
鉱種	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭
登録番号	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
住所	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市
坑主人名	麻生鉱業	麻生鉱業	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	石炭鉱業合理化事業団	石炭鉱業合理化事業団
鉱業権者住所	飯塚市立岩1900	飯塚市立岩1900											
面積(坪)	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330	364,330
鉱山名称				田島	田島	旧田島	旧田島						
鉱種	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭	石炭
登録番号	526	526	526	526	526	526	526	526	526	2182	2182	2182	2182
住所	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市
坑主人名	麻生鉱業	麻生鉱業	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	三戸章	石炭鉱業合理化事業団	石炭鉱業合理化事業団
面積(坪)	121,620	121,620	121,620	121,620	121,620	121,620	121,620	121,620	121,620	72,060	72,060	72,060	72,060
鉱山名称										田島		旧田島	旧田島
鉱種										石炭		石炭	石炭
登録番号										2183		2183	2183
住所										福岡市		福岡市	福岡市
坑主人名										三戸章		石炭鉱業合理化事業団	石炭鉱業合理化事業団
面積(坪)										48,540		48,540	48,540
田島面積合計				485,950	485,950	485,950	485,950	485,950	485,950	484,930	436,390	436,390	741,310
三戸鉱業面積合計		736,000	736,000	1,221,950	1,221,950	1,221,950	1,221,950	1,221,950	1,220,930	742,750	742,750	741,310	742,750

各年「鉱区一覧」(鉱業関係データベースによる)

ところで、表3に示した「鉱区一覧」では、同鉱の鉱業権者が二宮佐久馬となっており、同氏の住所は福岡市別府で、鉱区は試掘鉱区として登録されている。さらに、その登録年月日は昭和二十三年七月十九日とある。¹⁶従って、先の引用記事中には「二宮佐久馬氏が六月から採炭を始め」とあるが、二宮は遅くとも二十三年七月には採掘を開始していたものと思われる。この福豊炭鉱の経営を三戸章が引き継ぐことになるわけであるが、先ず、昭和二十四年七月に個人経営の三戸鉱業が設立されることになる¹⁸と思われる。さらに、実際の採炭は「福豊炭鉱は昭和廿四年八月十八日前鉱業権者より買収上部層群中の五尺層を稼行操業し」とされており、八月に同鉱の鉱業権を買収し、操業を開始したものであろう。¹⁹

さて、昭和二十五年時点では、「鉱区一覧」によれば同鉱の鉱業権者は「三戸章外一名」となっており、操業開始時期には三戸章の他にもう一名の鉱業権者が存在していたことが判るが、この人物が誰であるかは現在の処確認できない。²⁰又、鉱業権者の住所は「小野田市北中川町」とあるので、この時点では書類上では三戸は未だ福岡には居住しておらず、出身地の小野田に在住していたことになるが、実際には炭鉱買収時には既に福岡に移転していたようである。²¹その後、二十七年には鉱業権者住所が「福岡市飯倉」に移転、さらに三十年には「配置図」に示されている「福岡市田島」に移転している。²³また、鉱業権者も三十年以降は三戸章だけとなって、同氏の完全な個人経営になったものと思われる。又、「配置図」に図示されている第三坑は「最近に至り下層群炭層の七尺層及八尺層の賦存状況を確認し新たに第三坑を開鑿し目下稼行中である」と言われており、二十九年五月に開坑されたようである。²⁴

一方、「田島炭鉱は従来麻生鉱業株式会社の所有していた福採登第

一三号並隣接福採登第五二六号の両鉱区を昭和二十六年五月三十日現鉱業権者三戸章に鉱業権の移転登録をし同年七月九日合併鉱業施業案の認可を得て同年七月二十七日日本卸坑道の開鑿に着手」と言うのであるから、昭和二十六（一九五一）年五月に鉱業権が三戸章に移転し、同年七月に開坑したということになる。さらに、「鉱区一覧」には二十七年から「田島炭鉱」として記載され始め、鉱業権者は当初から三戸章一名だけである。ところで、この「田島炭鉱」鉱区の歴史は福豊炭鉱に比べると極めて古く、最初に同所に鉱区が設定されたのは明治三十五（一九〇二）年のことで、鉱区登録番号は「特六七一六」、鉱主は上原泰利という人物である。²⁷その後、明治四十年に登録番号が「採一三二」と変更され、さらに明治四十三年になって採掘鉱区増区が許可された上で、鉱主が国松貞徳という人物に交替している。他方、登録番号「採五二六」鉱区は、明治四十三年には登録されているようであり、同鉱区は「友泉炭鉱」の名称で採炭しており、同年の鉱産額が九八七三四五斤（約一、六四五トン）と記録されている。²⁹その後、この両鉱区共に大正五（一九一六）年から六年にかけて麻生太郎（麻生商店）に所有権が移り、³¹ついには前記の如く昭和二十六年に三戸に所有権が移転することになるのである。

次いで、表2に戻って同鉱の経営組織と経営陣について見ておこう。鉱業権者Ⅱ鉱主は一貫して三戸章（昭和二十九年以前における「外一名」）については、人物を確定できないが、その間も代表者は三戸章である。となっており、彼が最高の経営責任者である。彼の下で現場責任者である鉱長は村上百合一が少なくとも二十八年以降は一貫して務めている。又、総務部長として村上五一の名前が見える。従って、三戸と村上とが協力して一族で炭鉱経営をしていたものと思われる。³²個人経営の企業と

しては、極く当然のトップ構成と言うべきであろうか。さらに、経営組織は昭和二十八年と考えられる段階では、鉱長、鉱務部、総務部、採鉱課、工作課、庶務課、業務課、経理課とする資料があり、さらにおそらくは二十九年段階では鉱長、総務部、生産部、資材課、勤労課、工作課、庶務課、業務課、経理課、生産第一課、生産第二課とする資料がある。⁽³⁴⁾これは、先に述べた第三坑開坑による生産の拡大に伴って機構の再編成が実施されたものと考えれば、採鉱課が生産第一課と第二課に分離され（採鉱課長の井上弘が生産第二課長に横滑り）、鉱務部が生産部に改編されたものと言えよう。⁽³⁵⁾

販路は地域的には九州・中国・関西方面となっていて、西日本全域に亘っていたようである。⁽³⁶⁾又、販売先企業等としては前記の如く二分の一は市販で、三分の一が名島発電所向けだったとも言われている。⁽³⁷⁾さらに「日本ゴム、高千穂製紙（糟屋郡）、大阪セメント、名古屋、四国塩田地帯、大分国立病院、市内のお風呂屋さん」等も福豊炭の販売先として挙げられている。さらに、取引先石炭商としては「北九州石炭」と、特約店として「西部石炭販売」が記載されている。この内、北九州石炭は戦時期の統制会社の後身で、長崎県を除く北九州地方所在の中小炭鉱の石炭を取り扱っており、同社の社長（後に会長）であった武内礼蔵は、「昭和二十六年…引用者）政府や電力会社に協力して、電力用炭の確保に懸命の努力をした。とくに、九州電力、関西電力、四国電力に協力した」⁽⁴²⁾、「昭和三十三年…引用者）電力用炭の斡旋に協力をおしまなかつた。中でも、四国電力は、戦中、戦後を通じて、北九州石炭の最大の取引先であり…」等とあるように、戦後復興期には電力用炭の供給に努力したと言われている。従って、福豊炭の石炭が九電の名島発電

表4 名島発電所石炭受入量

年次	昭和22年度	23	24	25
受入量 (ト)	140,043	131,057	111,174	171,527
消費量 (ト)	138,041	133,236	110,479	176,197

日本発送電「石炭受入消費貯炭量発電所別月別明細表」

所に納入されていたとすれば、北九州石炭のルートに乗ったものである。ところで、戦後の名島発電所における石炭購入高は、表4に見るように昭和二十二年度で約十四万トン、二十五年度で約十七万トンである。さらに、同発電所は増設工事を行い新たな設備が昭和二十八年一月から稼働している。それに伴って同発電所の購入石炭量がどの様に変化したのかは不明だが、もし以下に見る福豊出炭量の三分の一（七〜八千トン）が同発電所に納入されていたとすれば、この増設に伴う措置であった可能性はあるだろうが、何れにしても福豊炭の占める比率は精々5%程度であつたと思われるのである。又、西部石炭販売に関して言えば、同発電所以外の日本ゴムやセメント会社が西部石炭販売の主要販売先として記載されていることから、先に述べたようなこれらの会社への販売は同社の販売網に依るものだったかも知れない。ただ、何れにしても販路を示唆する諸資料がどれも何時の時点での販路を示したものなのかが不明なので、前記の各販路が同時に存在していたとは言えず、従って販路の大きな変化がなかったか否かは不明である。この点については後に同炭鉱の輸送について述べる際に、もう一度触れることにしたい。

4. 福豊炭鉱・田島炭鉱の出炭量・炭質・輸送及び従業員数

表5は福豊炭鉱と田島炭鉱の出炭量と従業員数を示したものである。ここでは先ず、同表によって両炭鉱の出炭量を瞥見しておきたい。但し、同表備考からも判るように、同炭鉱の出炭量を一貫して示した資料はなく、

表5 出炭量・従業員数

年次	昭和	23年度	25年	26年	27年度	28年度	29年	30年	32年	32年度	32年度	32年	33年	34年
名称 鉱業権者 所在地	福豊 二宮佐久間	福豊	福豊	福豊 三戸章 福岡市 草香江本町	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊 三戸章	福豊		
前年繰越量(t)			59	19										
年間生産量(t)	1,236	10,116	12,922	26,100	22,447	48,000	21,000	36,000	23,000	19,600	26,496			
年間出荷量(t)			12,574											
年末貯炭量(t)			34											
年末従業員数	50	48	95	170	145				138	176				
労働者坑内	16			81	71				105					
労働者坑外	26			48	32									
職員坑内	4			12	15				33					
職員坑外	4			29	27									
出典	九州石炭統計年鑑	本邦鉱業の趨勢	本邦鉱業の趨勢	九州石炭統計年鑑	九州石炭統計年鑑	石炭年鑑	石炭年鑑	石炭年鑑	石炭年鑑	全国炭鉱要覧昭和33年3月末	九州時代別炭鉱名簿	団史 整備編「買取炭鉱一覽表」		
名称 鉱業権者 所在地	田島 高野直太								田島	田島	田島 三戸章	田島		田島 三戸章
前年繰越量(t)														
年間出荷量(t)	51						7,200		6,000	10,000	9,900	12,780		月産2,000
年末貯炭量(t)														
年末従業員数										84	73			170
労働者坑内											11			130
労働者坑外														
職員坑内														
職員坑外														
出典	九州石炭統計年鑑								石炭年鑑	全国炭鉱要覧昭和33年3月末	九州時代別炭鉱名簿	団史 整備編「買取炭鉱一覽表」	団史 整備編「買取炭鉱一覽表」	福岡県商工要覧
備考							年間生産量は月産×12	年間生産量は月産×12	年間生産量は月産×12			生産量は30～32年平均福豊従業員数は32年11月	田島従業員数は33年3月	34年4月1日現在

各種の資料に示された出炭量を表出せざるを得なかった。従って、同一年次においても出炭量に相違が見られたり、示されている出炭量が年産であったり月産であったり、又、実際の出炭量なのか出炭能力を示したもののなのか、何とも様々な表示がなされている。そのことから同鉱の実際の出炭量を一貫して把握することは困難であり、各資料を相互に突き合わせながら出炭量を推測するしかないもので、ここでもまた記述が混乱して判りにくくならざるを得ない。

それはさておき、昭和二十三（一九四八）年度（二宮時代）の出炭量は一、二〇〇トン内外で極めて少ないが、稼行期間がどれ程か判明しないので、その後の同鉱の規模とは単純には比較できない。もし、同鉱が七月から稼行していたとすれば月産二〇〇トン（年産二、四〇〇トン）程度と極めて零細な炭鉱となるし、十一月から稼行していたとすれば月産六〇〇トン（年産七、二〇〇トン）程度の小規模炭鉱ということになる。⁴⁶⁾

次いで、三戸鉱業の経営に移った後の二十五、二十六年度は一万吨前後に出炭量は増加しており「月産千トン」の目標は達成している如くである。さらに、二十七、二十九年度はそれ以前の二倍程度の二万吨トン台に増加して、前述のように市内小規模炭鉱の内では最大規模の出炭量を実現している。この増加の要因は不明だが、二十九年の半ば頃に稼働し始めたと思われる第三坑開坑の影響はそれ程顕著には見られない。その後の出炭量は資料によって差違があつて簡単には判断できないのであるが、同鉱が事業団に売却申込をしたのが後述するように昭和三十二（一九五七）年十二月二十六日であり、その以前三ヶ年の平均出炭量が二六、四九六トンとなつているから、⁴⁷⁾三十、三十二年の三ヶ年に約八万吨の出炭があつたことになる。ただ、表出するよう

に三十二年度の出炭量については二三、〇〇〇トンから一九、六〇〇トンまでの幅があるので、もし同年度の出炭量が一九、六〇〇トンだったとすれば、暦年と年度とのズレを考慮しても三十一年の出炭量は年間三万トンを超えていた可能性もある。

ところで、出炭量に関しては月産六、〇〇〇トンという記述もあるが、表に示した資料に記載された出炭量から見ても、俄には信じがたい。又、二十九年における月産生産能力四、〇〇〇トンという記述もあるが、若しそうであったとしても、出炭量から判断してフル稼働していたとは思われない。さらに、三十二年の月産三、〇〇〇トン(年産三六、〇〇〇トン)という数字も、他年度と比較して「能力」の可能性もある。従って、概ね二万トン台の後半当たりが、同鉱の最盛期の出炭量ではなかったかと推量される。

一方、田島炭鉱の出炭量は不明の点が多いのであるが、二十九年及び三十二年度の出炭量や、昭和三十三年四月の売却申込前三ヶ年平均で約一三、〇〇〇トンという数字から考えて、福豊の三分の一から半分程度であったものと思われる。尚、月産生産能力二、〇〇〇トンという記載もあるが、この数字は他の資料の数字から見て過大なものであろう。

次に、両鉱炭の炭質について簡単に触れておこう。先ず、カロリー数であるが表6に示した通りである。塊炭にせよ粉炭にせよ田島炭の方が若干上回っている。同時期の福岡炭田産出炭の平均カロリーが六、二五三カロリーとされているから、福豊炭も田島炭も塊炭・粉炭を平均すれば、福岡炭田の平均程度の発熱量を有していたということになる。又、炭質と用途については「福豊塊は(不粘結炭) 火着良好、燃焼時間長し、窯業、ガラス工場用火力として現在使用中 福豊粉は発電所はボイラー

用塩田窯用に使用中 田島塊(中粘結炭)一般ボイラー用炭として使用中 田島粉はガス原料炭として使用中」と言われており、田島炭の一部がガス発生用に用いられている以外は、一般用炭として使用されていたものようである。

ところで、この福豊炭の輸送方法であるが、販路に関して触れた際に示したように、「二分の一はトラック輸送で市販に供し」と言われているが、そうとすれば残り二分の一の輸送方法が問題となる。ところで、同鉱の近傍を国鉄筑肥線が通っており、さらに、近くには鳥飼駅が存在していることから、同鉱への鉄道引き込み線は敷設されていないもの、鉄道輸送

表6 出炭量・炭質

	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年
炭鉱名	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊	福豊
出炭量(月産)(t)	12,922	不明	4,000	1,750		3,000		3,000
カロリー								
塊	6,400	6,400	6,400	6,400		6,814		不明
中塊	5,500	5,500	5,500	5,500		4,824		不明
並粉	4,800	4,800	4,800					不明
粉	5,000	5,000	5,000	5,000		4,694		不明
炭鉱名		田島	田島	田島	田島	田島	田島	田島
出炭量(月産)(t)		不明	600			500		不明
カロリー								
塊		6,774	不明			7,128		
中塊		6,500	不明					
粉		6,000	不明			5,760		6,000 6,300
従業員								
坑内職員			188					
坑内労務者			15					
坑外職員			88					
坑外労務者			28					
			57					
備考	出炭量は年産		出炭量は月産能力 従業員は両鉱合計					田島：洗中塊・ 洗粉

各年「石炭年鑑」

に關しても考慮しておかなければならない。そこで、不充分ながらも、同鉱の出炭量が二万トンを超える水準に達した昭和二七（一九五二）年以降の鳥飼駅における石炭取扱等を示したのが表7である。同表によれば昭和二十七年における同駅發送石炭量は二万トン台を示しており、同駅近傍には福豊炭鉱以外の炭鉱がないことから、そのほぼ全量が福豊炭とすれば、同年度における出炭量の大部分が鳥飼駅までトラックで輸送し、そこから鉄道輸送に依存していることになる。ところが翌二十八年度から三十年代にかけての同駅發送石炭数量は一万二千トン前後に減少しており、同鉱出炭量の二分の一程度が鉄道輸送に依つたものと推定される。先の引用文に記載されている内容はこの様な状況を示しているものとも考えられるが、引用書の発行時期を考慮すると平仄が合わないのである。⁵⁸それは兎も角、この様な輸送方法の変化は同鉱炭の市場の変化を伺わせるが、その詳細は現在の処不明である。さらに、三十一年度から三十二年度にかけては鳥飼駅の石炭

表7 鳥飼駅取扱

	27年度	28	29	30	31	32	33	34	35
石炭發送(トン)	21,647	12,135		11,789	5,470	5,069		2,309	17
石炭到着(トン)	1,953	1,408	不	3,044	3,602	3,276	不	1,130	931
石炭収入(円)	10,775,800	5,469,550		4,083,930	2,429,720	1,925,780		721,730	10,320
車扱貨物収入(円)	14,428,280	11,253,040	明	7,386,840	5,142,460	4,420,850	明	2,743,340	1,476,900
全貨物収入(円)	21,259,910	19,118,360		12,543,610	9,594,200	7,610,530		3,315,270	2,542,680
石炭収入比率(%)	50.7	28.6		32.6	25.3	25.3		21.8	0.4
旅客収入(円)	6,422,302	8,131,299		8,577,081	9,358,760	9,932,313		11,761,343	13,991,153
旅客収入+貨物収入(円)	27,682,212	27,249,659		21,120,691	18,952,960	17,542,843		15,076,613	16,533,833
旅客収入比率(%)	23.2	29.8		40.6	49.4	56.6		78.0	84.6

27～30年度は門司鉄道管理局「鉄道統計年報」

31～36年度は日本国有鉄道西部支社「鉄道統計年報」

取扱量はさらに半減してしまう。その間、福豊炭鉱の出炭量が大きく減少したとは思えないので、三十一年度を境にして福豊炭の鉄道輸送への依存度が再び激減したと言うことになる。しかし、この理由も全く不明と言う他はない。ここでも同炭の販路が大きく変化し可能性が考えられるが、その変化の実際は推測の仕様が⁵⁹ない。また、福豊炭鉱が事業団に売却された後の三十四年度における發送炭は田島炭と思われる。その發送量は田島炭の三十二年頃の出炭量に比較すれば五〇六分の程度と推測されるので、福豊炭以上に鉄道輸送への依存度は小さかったものと考えてよいだろう。⁶⁰

他方、「地域の歴史」という点を意識して、鳥飼駅の経営という観点から福豊炭の鉄道輸送が有した意義を見ておくと、石炭送出货量が二万トンを超えていた二十七年においては、石炭運賃収入は全貨物運賃収入の五〇％を超えており、まさに鳥飼駅貨物収入の根幹をなしていたと言つてよい。それが、送出货量一万トン台になった二十八年度には石炭収入が半減しているのに対して貨物収入全体は微減に止まつており、その結果、石炭収入の比率は前年に比して半減した。さらに、同年度と三十年代を比較すると石炭収入は実額では一四〇万円程も減少しているものの、その間に貨物収入全体がそれを越えて減少していることから、同駅貨物収入の内での石炭収入は三〇％前後を占めており、その相対的重要性は二十八年度に比して上昇し、重要な取扱品目であったことが明らかである。三十一年度以降も送出货量の減少に伴つて石炭収入は減少しているが、ここでも貨物収入全体の減少があつて、石炭収入は全体の二五％を占めている。しかし、福豊炭鉱が操業を止めてしまふ三十五年度以降になると当然にも石炭収入はなくなつてしまふ。そのことは同駅の貨物

収入減少に拍車を掛け、表7に示したように同駅が旅客収入に依存する傾向を強くし、いわば都市的駅への変貌をもたらしたと言えるだろう。

次いで表5に戻って、両鉱の従業員数について見ておこう。先ず福豊炭鉱の従業員数であるが、昭和二十五年から二十七年にかけては、生産の増大に伴って急速に増加している（四八名から一七〇名）が、その後は百数十名内外で安定しているものと思われ、事業団への売却申込時点では一七六名となっている。職員と鉱員の内訳では職員が四〇名程度であるのに対し鉱員は一〇〇〜一二〇名程度の割合になっている。尚、従業員数に関しては社員数六〇名、稼働者数三〇〇〜六〇〇名や四〇〇名という記述もあるが、社員（職員）数は兎も角として、稼働者（鉱員）数は他の資料から見て過大なものと判断せざるを得ない。⁽⁶¹⁾さらに、同鉱における労働組合は昭和三十三年時点で初めて確認できる。炭労加盟組合で組合員数は一〇五名となっており、表5の鉱員数から判断して、坑内・外の鉱員が全員加入していたものと思われる。この事業団への売却申込と前後する時点での労組結成は「それまではおとなしなかった労働組合も他から焚きつけられて、整地して売り出さねば皆の退職金や業者への支払等の残務整理が出来ないので社宅を中々空けず、労組との交渉に弁護士の前口先生のお力を借りました」と言われており、閉山後へ向けての交渉主体の確保を意味していたものと考えてよいだろう。この点に関しては、閉山について触れる箇所でもう一度触れることになる。他方、職員については組合の存在は認められない。⁽⁶⁴⁾

次に田島炭鉱の従業員数についてだが、同鉱の従業員数は殆ど不明である。判明する三十二年度では職員・鉱員合わせて八四名であり、福豊と比較すれば出炭量に見合った従業員数と言いうことが出来る。ただ、

三十三年には一七〇名まで膨れあがっている点は、福豊の閉山に伴って、同鉱から可成りの従業員が移動したものだと思われるが、正確なところは不明である。しかし、一年後の三十四年時点では一三〇名へ減少しており、同鉱の閉山を前にして相当数の退職者が出たことが推測される。又、田島では鉱員にせよ職員にせよ、労組の結成は確認できない。⁽⁶⁵⁾

5. 福豊炭鉱・田島炭鉱の設備概要

表8は両鉱の選炭関係設備を示したものであるが、これによれば選炭はローラスクリーンを使用すると共に、手作業でも行われていたと思われる。又、石炭の水洗設備は昭和二十九（一九五四）年時点では「計画

表8 福豊・田島選炭設備

年次	名称	数量	能力 (T/H)
昭和29年	ローラスクリーン	1	50
	鍍板手選帯	1	30
	主洗機	1	30
	再洗機	1	20

水洗機は29年現在設備計画中
〔石炭年鑑1954〕

中」となっている。⁽⁶⁶⁾その後、いつの時点で水洗機が設備されたのかは判らないが、昭和三十三年の田島炭の炭種として「洗中塊・洗粉」とあるから、少なくとも閉山前の田島炭鉱には水洗機が備えられていたことは確認できる。

表9は同鉱の坑道その他の設備や使用機器の一覧である。先ず坑道であるが、同鉱の開坑の切っ掛けが、前記引用新聞記事中に「一帯の高台を煉瓦土管焼用にけずりとっているうちに露頭が現れたもので」とあるように、採掘炭層は比較的浅い場所に存在していたことからして、斜坑及び水平坑道のみ掘進・採掘で堅坑設備は存在していない。坑道の長さ、全ての坑道（維持坑道及び石炭搬出坑道）合

表9 福豊・田島諸設備

福豊3坑 29・5・5	維持坑道及石炭搬出口区分	維持坑道坑道長 (M)	石炭搬出口				主要採炭掘進			運搬			
			本数	運搬法	設備公称容量 (KW)	深さ又は延長 (M)	機種	台数	総設備容量 (KW)	機種	台数	総設備容量 (KW)	敷設延長 (M)
	斜坑	1,700	1	コース捲	35	550	空気圧縮機	1	75	斜坑捲上機	4	80	700
	主要水平坑道	400					ピック	45		水平捲機	2	24	400
	片盤ゲート	700					オーガ	2		コンベヤー	4	24	200
	選炭		通気扇風機		排水ポンプ								
	機種	台数	総設備容量 (KW)	台数	総設備容量 (KW)	台数	総設備容量 (KW)						
			35	1	5	3	75						
田島坑 26・7・9	維持坑道及石炭搬出口区分	維持坑道坑道長 (M)	石炭搬出口				主要採炭掘進			運搬			
			本数	運搬法	設備公称容量 (KW)	深さ又は延長 (M)	機種	台数	総設備容量 (KW)	機種	台数	総設備容量 (KW)	敷設延長 (M)
	斜坑	500	1	コース捲	75	500	空気圧縮機	1	75	斜坑捲上機	2	100	
	片盤ゲート	400					ピック	30					
							オーガ	2					
	選炭		通気扇風機		排水ポンプ								
	機種	台数	総設備容量 (KW)	台数	総設備容量 (KW)	台数	総設備容量 (KW)						
				1		5							

〔全国炭鉱要覧〕

わけて福豊で三・五 km 弱、田島で一・五 km 弱といったところである。採炭及び掘進には空気圧縮式のコールピックを使用し、コールカッター等の大型採炭機械の導入は見られず、片盤坑道の存在から長壁式採炭方法を採用していたと言つてよい。又、運炭は捲上機の他に、福豊炭鉱ではコンベアー（水平坑道）を使用している事が判る。恐らくは当時の中小炭鉱における一般的な設備を備えていたものであろう。⁽⁶⁸⁾

6. 閉山—合理化事業団への売却—

両鉱の閉山に関しては「福豊炭鉱が、自然条件の悪化から三十三年七月に閉山し……三十四年六月には出水事故で田島炭鉱が……閉山し」とされている。そこで、両鉱の閉山（事業団への売却）について極く簡単に触れておこう。福豊、田島の両炭鉱は、表10に示したように昭和三十二年（一九五七）年から三十三年にかけて、相次いで事業団への売却を申し込んでいた。先ず、福豊炭鉱は昭和三十三年末に事業団へ売却申込をした後に、翌三十三年五月には施設調査を終え、三十三年八月には売却契約が結ばれて、三戸炭業は同鉱の鉱業権を喪失することになった。⁽⁷⁰⁾売却申込から売却契約の締結まで、およそ八ヶ月で比較的スムーズに手続きが進んだものと考えられる。それに対して田島炭鉱の場合は三十三年四月に売却申込をして、同年七月には設備の調査が行われており、ここまでは福豊炭鉱の場合と比べてもスムーズな経過をたどっている如くである。ところが、設備の調査が済んでから二年以上経過した三十五年十二月に、漸く売却契約が締結されている。このように申込と調査から契約締結までが長期間に亘っているが、その詳細は不明である。ただ、前記引用文にあるように同鉱は三十四年四月に水損事故に遭っているとされていることから、その後の坑道維持費用の負担方法や売却価格の算定に手間取った可能性がある。

さて、鉱区は事業団に売却されたわけであるが、炭鉱跡地はどの様に処理されたのだろうか。福豊炭鉱があったと考えられる場所は、現在炭鉱の跡形もなくびっしりと住宅が建っている。即ち、同鉱跡地は住宅地として売却されたものと思われるが、その詳細については不明である。

ただ、先の引用文からも伺えるように、跡地の売却収入が福豊炭鉱の閉山に伴う費用を賄うのに役立つた可能性がある。もしそうであるとすれば、炭鉱跡地の住宅地としての売却は、高度成長期における福岡市の都市化に伴う同鉱周辺の人口増加の波に乗ったもので、それは、三戸章にとって閉山にかかる費用負担を軽くするという点で、その後の事業展開に有利に働いたものと考えることが出来る。また、田島炭鉱の跡地は三戸の経営する自動車学校の敷地として再利用されることになり、新たな事業展開の基盤を提供することになる。何れの場合も、三戸は炭鉱敷地を上手に処理する事に成功したと言えるだろう。

ところで、閉山に伴って従業員がその後どうなっていた

表 10 事業団への売却

番号	炭鉱名	所在地	鉱業者	年間生産量 (t)	鉱区			労働者	離職金受給者数	能率 (t)	申込年月日	採掘坑道調査年月日	契約年月日
					番号	面積 (a)	面積 (坪)						
50	福豊	福岡市草香江本町2	三戸章	26,496	福 2216、2183	10,212	306,360	176	138	12.7	32.12.26	33.5.15/20	33.8.9
82	田島	福岡市菜々坂63	三戸章	12,780	福 13、2182	14,446	433,380	170	166	10.5	33.4.28	33.7.15/16 21	35.12.14
参考													
2	月隈	福岡市下月隈	鎮西鉱山(株)代、宮内与平	8,856	福 1547	11,466	343,980	66	71	6.7	30.12.17	31.4.10/11	31.9.19
71	上月隈	福岡市立花寺487	諸石石五郎	1,560	福 2254	2,677	80,310	14	7	16.0	34.4.28	34.10.21/22	35.3.1
備考				年間生産量は、売渡申込前3年間の平均値			坪 = a × 30	労働者数は売渡申込日の属する月の前月末における実働労働者数		能率は、売渡申込前1年間における月平均			

石炭鉱業合理化事業団「団史」「買取炭鉱一覧表」
離職金受給者数は、石炭鉱業合理化事業団「買取炭鉱明細表 昭和37年4月30日現在」

のかに関して、その詳細は不明だが、判明するところだけ触れておこう。先ず、前掲表10に示されているように福豊炭鉱の場合、閉山時(事業団への売却申込時)に一七六名いた従業員の内、事業団から離職金を受給した人数は一三八名となっている。ここで、「離職金は、支給対象者を厳格に「解雇」限定し」というから、これを逆にいえば離職金を受給していない四〇名近くの従業員は解雇されなかったことになる。即ち、彼らは福豊炭鉱の閉山後も解雇されることなく、三戸鉱業の経営する田島炭鉱に配置転換されたと見て良いだろう。この点についても少し詳しく見ておけば、福豊炭鉱従業員数一七六名というのは同鉱の事業団売却申込時の前月末時点、即ち昭和三十三年十一月末時点における人数である。一方、前掲表5に示した様に昭和三十三年三月末時点での同鉱従業員数は鉱員一〇五名、職員三三名の合計一三八名で離職金受給者数と一致する。つまり、四〇名近くの従業員は三十二年十一月から翌年三月にかけて福豊炭鉱から離れていったことになる。但し、離職金は前述の如く「解雇者」にしか支払われないのだから、この四〇名近くの労働者の内で、前述の期間に自発的に退職した人数は、たとえあったとしても極めて少数であったと考えてよいだろう。とすれば、その大部分は田島炭鉱へ配置換えになったとしても強ち不当ではあるまい。先に見た昭和三十三年(一九五八)年における田島炭鉱従業員数の急増の理由の一部が、これで裏付けられたと言えることが出来る。又、離職金受給鉱員数一〇五名と先に見た同鉱の労働組合員数が同一であるから、福豊炭鉱に残った、即ち解雇が前提されていた鉱員によって、労働組合が組織されたと言うことになる。他方、田島炭鉱の場合は一七〇名の従業員の内で離職金を受給した人数は一六六名となっている。つまり、三戸

表 11 離職金受給者状況

番号	氏名	離職前			連絡先			離職後					解雇年月日		
		職別	職種	その他	社宅	市内	市外	他炭鉱	農業	転職	家事	失業		その他	
	鉱員小計	105	73	32	0	61	43	1	46	2	32	0	23	2	33.8.1
	職員小計		7	10	16	21	10	1	13	3	9	2	6	0	33.8.20
	合計	105	80	42	16	82	53	2	59	5	41	2	29	2	

石炭鉱業整備事業団九州支部「事業団買収炭鉱離職者名簿（福岡地区）」

連絡先に関しては原資料に「三戸炭業社宅」の記載がない場合でも、社宅と同一の所番地が記載されている場合は「社宅」居住者とした。

鉱業内に受け皿のなかった同鉱の従業員は、閉山に伴って殆ど全員が解雇されることになったと言えるだろう。⁽⁷⁵⁾

さて、表11は福豊炭鉱を解雇されて離職金を受給した一三八名の従業員の閉山直後の状況を示した名簿を集計したものである。同表によれば解雇された従業員は鉱員一〇五名、職員三三名となっている。職員の解雇率の方が鉱員より稍高い様にも思えるが、この点の詳細は不明である。彼らの連絡先（つまりは、解雇後の住所）は社宅が最も多く全体の六割近くを占めている。この事は都市部所在の零細炭鉱においても「筑豊、山口県あたりよりも多数集まった」⁽⁷⁶⁾遠隔地からの労働者が多く、おそらくは戦後の住宅事情をも反映して、炭鉱側が彼らに対して相当数の住宅を供給する必要があった事を示している。又、社宅の住所は福岡市の草ヶ江本町一丁目五番地・同二丁目十三組一・同二丁目五三番地・大字田島田島新町・大字田島一四一八番地となっており、炭鉱近辺五カ所に散在していたものようである。⁽⁷⁸⁾

次いで、離職者達の離職後の計画であるが、最も多数を占めるのが「他の炭鉱に行く」というもので、全体で五九名を数える。次に多いのが「転職する（炭鉱と農業以外）」で、全体で四一名となっており、両者を合わせると一〇〇名となり、全体の七〇%以上

の離職者が、次の職場に関してある程度の見通しを持っていたということになる。この「計画」がそのまま実現したかどうかは判らないが、一方ではまだ稼行炭鉱が多かった時期であったということ、他方では高度成長期の入り口の時期で、炭鉱以外の他の職種についても雇用状況が良化しつつあったことが反映されているのだろう。これに対して「失業」と答えた離職者は二九名を数えている。この内訳は表出していないが、女性が二一名を占めている。女性の就業機会が少なかった事に加えて、家庭の事情等で異なる職場への再就職が難しかったのかも知れない。つまり、鉱員であれ職員であれ、男性の場合は多くが再就業の見通しが立っていたと思われるのである。

ところで、彼らの解雇日付であるが鉱員が昭和三十三年八月一日、職員が同年同月二〇日となっている。同鉱の売買契約締結日が表10に示した通り三十三年八月九日であるから、それと前後して解雇されたことになる。事業団が買収した炭鉱の中には契約締結日（売渡日）を待たずに、買収の決定を待たずに、売却申込の期日をもって従業員を解雇してしまう⁽⁸⁰⁾悪質な炭鉱もあったようであるが、福豊炭鉱の場合はその様なことはなかったし、田島炭鉱の場合も離職金受給者数から見て契約以前の不当な解雇はなかったと言えよう。但し、田島炭鉱の離職者に関しては「離職者名簿」を見付けることが出来なかったもので、残念ながら詳細は不明である。ただ、同鉱の売却契約日は福豊炭鉱よりも二年以上遅い昭和三十五年十二月であるから、炭鉱を取り巻く環境は大きく変化していたと言える。従って、福豊炭鉱の離職者に比較すれば、田島炭鉱の離職者については「他の炭鉱に行く」という選択は限られていた可能性が高かった、ということとは予想されよう。

7. むすびに代えて―三戸鉱業経営者の三戸章について―

最後に福豊・田島の両炭鉱を経営していた三戸鉱業の経営者であった、三戸章について簡単に触れておこう。三戸章は大正元（一九一二年九月に山口県厚狭郡厚南村（現宇部市）に生まれ、小野田高等小学校を卒業している。その後、昭和十四（一九三九）年宇部興産に入社、三年間勤務した後に、同二十年から伊藤鉱業に勤務して、二十四年に同社を退職したとされる⁸²。さらに、昭和十七年には「雀田炭坑の坑内責任者であった」と言われているが、この間の経歴を推測を交えながらにはなるが、もう少し詳しく触れておきたい。先ず「昭和十四年に宇部興産に入社」という点であるが、三戸章は「当時二四、五歳の若さで本山炭鉱に勤めていた」というから、三戸の生年からいって、昭和十一年頃には本山炭鉱に在籍していたことになろう。この本山炭鉱は昭和十年八月に設立された日産系の宇部礦業株式会社を買収されて採掘を再開し、同鉱は戦時統制によって、昭和十九年に宇部興産に買収される⁸³。従って、企業系譜的に見れば、三戸は既にこの時に宇部興産に「入社」していたということになろう。ところで、この宇部礦業の常務取締役であった竹中雪藏が「本山炭鉱の常務をやめて……雀田炭鉱の頭取として、琴芝通りの別宅を事務所し活動を開始し」たのが昭和十四年となっている⁸⁴。とすれば、前記のように昭和十七年に三戸が雀田炭鉱に勤務していたとすれば、彼も本山炭鉱を辞めて竹中の下で勤めるようになったということになる。この雀田炭鉱も竹中が経営する他の炭鉱と同時に、戦時企業整理の一環として昭和十九年に古谷博美（古谷鉱業）に鉱業権が移転している⁸⁵。従って、三戸はこの時点で雀田炭鉱を退職して、その後伊藤

鉱業へ移ったのではないかと推測される。要するにこれを纏めておけば、三戸章は既に昭和十一年前後には本山炭鉱（宇部礦業）に勤務しており、その後十四年から十七年の間に雀田炭鉱（竹中）に移り、さらにその後、伊藤鉱業に移ったと言ふことになるのだから。そして、そのような炭鉱勤務の中でキャリアを積んだものと思われる。

伊藤鉱業に勤務している時から「昭和二十四年の春には宇部炭田（伊藤鉱業）はソロソロ先が見え、九州へ進出の気運がもち上り、つてを頼って九州へ探しに行くこと度々でありました。……福豊炭鉱という炭鉱が行詰まって、売りたいとの情報があり、それなら伊藤鉱業の延長事業でやろうと話がまとまりました」という経緯で、福岡での炭鉱経営に乗り出したもののようである。ところが、伊藤鉱業が不渡手形を出して経営が破綻したために、独立して福豊炭鉱を経営することになったと思われる⁸⁶。

さて、この炭鉱購入のための資金であるが、「若沖炭鉱の藤原善七郎様に創業資金として、当時二七〇万円位だと思いますが助け船を出して頂きやっと創業にこぎつきました」ということ⁸⁷で、若沖炭鉱の鉱業権者（鉱主）の藤原善七郎から創業資金を借入調達した様である。即ち、伊藤鉱業が破綻したために、一個人では金融機関からの融資を仰ぐということが到底不可能だったのだから、その様な状況の中で、伊藤鉱業時代に築いたであろう地元の人脈を頼って創業資金を調達したということになる。但し、創業してからも資金不足は深刻であったようである。郷里の農地や住居を売り払って必要資金をようやく調達したり、国鉄への輸送代金の前払いでは、妻が質屋に通って資金を手当てしたという⁸⁸。資金的な基盤が脆弱な経営者による炭鉱経営は、昭和二十四年頃の創業期にお

いてはあらゆる人的方法を用いて、必死の資金調達を繰り返していた様子が偲ばれよう。

その後、「折からの朝鮮戦争で石炭は掘っても掘っても足らず、人員をどんどん増加させ、明るい見通しが立ちました。」⁹⁶と書かれており、朝鮮戦争時の炭況好転によって、最盛期を迎えることになったものであろう。

ところで、三戸は福豊・田島の両炭鉱以外にも、昭和二十七年から八年にかけて長崎県西彼杵郡の石炭鉱区を買収しているのである。⁹⁷朝鮮戦争による石炭好況に乗じて、炭鉱経営の手を広げようとしていたようであり、三戸が炭鉱経営に積極的であった時期と言えるだろう。さらに、前掲表2の中に、昭和二十九年時点での関係事業所として「三戸鉱業坂根鉱山」が表示されている。同鉱山は山口県鹿野町（現山口県周南市）にあるアンチモン鉱山で、確かに三戸が鉱業権者であったことは確認できるが、⁹⁸何時から何時まで鉱区を所有していたのかは未確認である。さらに、同鉱山も長崎の石炭鉱区と同様に、採掘しないままであった可能性が大きい。⁹⁹炭鉱経営に限らず金属鉱山経営にまで進出しようとしていたことが看取されるが、長崎の石炭鉱区と言え、坂根鉱山と言え、実際には三戸の事業展開の上では何らの役割を果たすことはなかった様である。従って、彼の昭和二十年代から三十年代初期にかけての事業基盤は、専ら福岡市内の炭鉱にあったと言わねばならない。

ところが、「三十二年頃から炭況が悪くなり、……それと同時に我社も赤字経営となり」ということ¹⁰⁰で、鉱区を事業団に売却する決意をしたと思われる。前掲表10に示したように、三戸は福豊の売却を昭和三十三年十二月に、田島の売却を翌三十三年四月に事業団に申し込んで

いるのだから、炭況の悪化に伴う赤字経営への転落に際して、直ちに炭鉱経営からの撤退を決定したものであろう。¹⁰¹この様な迅速な方向転換は、一つには小規模且つ個人経営だからこそ可能な面もあったろうし、さらに小規模経営故の資金力の乏しさが、炭鉱経営の続行を放棄させることになったとも言えるだろう。

さて、炭鉱経営から撤退した後、三戸は廃油等の再生・販売業を営業種目とする西日本石油株式会社を設立すると共に、田島炭鉱の跡地を利用して、西福岡自動車学校の開校を目指すことになる。但し、資金繰りに行き詰まって西日本石油の株式の売却を余儀なくされ、かなりの損失を被ったと言う。¹⁰²ところで、この様な事業転換のために必要な資金はどのように調達されたのだろうか。この問題に僅かな手掛かりを与えてくれるのが、三戸章が塚原嘉一郎に宛てた約束手形存在と書簡の存在である。これらの日付は判明する限りでは昭和三十一年から三十四年にかけてのものであるから、¹⁰³三戸の炭鉱経営が斜陽化して閉山に至る時期ということになる。内容は確認できていないのだが、約束手形存在と同手形の宛先が塚原嘉一郎という炭鉱経営者と思われる人物であることから、¹⁰⁴三戸が閉山と新規事業に必要な資金の少なくとも一部を塚原に頼っていたことが推測される。もしこの推測が当たっているならば、ここでも人的関係が三戸の資金調達に一役買っていたということになる。その後、三戸は三戸興産を興して社長としてその経営に当たった様であるが、¹⁰⁵同社は現在ガソリンスタンド事業を営んでいるので、西日本石油から引き続いて、事業上の石油との関係は続いていたものと思われる。

こうして見てくると、三戸章は戦前以来積み上げてきた石炭との関係にいち早く見切りを付けて、事業上の失敗を経験しながらも、最終的に

は石油関係事業（自動車学校経営も含んで）へと巧みに転換した事業家だったと言えよう。⁽¹⁰⁾又、彼の事業展開上の最大の問題は資金調達であったことは、ここまでの記述から明らかであるが、彼はこの困難を知人等の人的関係によって乗り切った事業家でもあるようだ。戦後の復興期Ⅱ混乱期に独立の契機をつかみ、高度成長期に向けて事業転換を図った、先見の明があり、且つしぶとく生き抜いてきた事業経営者の姿を看取ることが出来るだろう。彼のこの様な「成功」の要因は、先に見た個人的資質もさることながら、炭鉱跡地の処分や利用も含めて、高度成長期における都市化とモータリゼーションを利用することの出来た、炭鉱の都市部立地という条件も大きく働いたものと思われる。ここに、都市零細炭鉱経営者の一つの典型を見ることも可能だろう。⁽¹⁰⁾

尚現在、三戸章の事業は婿養子の三戸道雄によって引き継がれ、関連企業六社を数える「マイマイ・グループ」という形で発展している。⁽¹⁰⁾

最後になったが、本稿を成す切っ掛けになったのは、脚注でも触れたが「別府の「記憶」をたどる―福豊炭鉱について―」という会合における報告であった。本稿は同報告を大幅に修正したものである。ここで、同会の開催に尽力された公民館関係者、福岡大学の「福岡・東アジア・地域共生研究所」関係者、そして同会の参加者に記して感謝したい。

又、資料の提供に快く応じて下さった、三戸美雪氏、永田文城氏、及び所蔵資料の閲覧・複写に応じて下さった、福岡大学中央図書館、同研究推進部、福岡県立図書館、福岡市総合図書館、九州歴史資料館、九州大学附属図書館付設記録資料館、東京大学経済学部図書館、宇部市立図書館、広島県立図書館、岡山市立中央図書館に感謝したい。

注

(1) 福岡市役所『福岡市史 第七卷昭和編後編(三)』福岡市役所昭和四十九年五月(以下、『福岡市史』と略記)二八八頁。尚、此処での福岡市内というのは当時の市域を対象としている。

(2) 福岡市役所総務課『福岡市々勢要覧 昭和二十七年』福岡市役所昭和二十八年三月(以下、『市勢要覧』と略記)五七頁。

(3) 『福岡市史』二八三―二八七頁。尚、引用文中の括弧内は炭鉱所在地名である。又、蒲田、本香椎の両炭鉱については採炭量等のデータは確認できなかった。

(4) 石炭鉱業合理化事業団「買収炭鉱一覧表」(『団史 整備編』石炭鉱業合理化事業団 昭和四十年十月)六二頁以下。

(5) 福豊炭鉱の資料は「多くの記録を保管していたが、その倉庫(現在の田島自動車学校側)が、不審火で全焼したのでその記録はなく」(『別府のあゆみ―福岡市別府公民館創立四十周年記念誌― 福岡市別府公民館 平成十六年十月、二二頁、以下『別府のあゆみ』と略記)ということ、三戸章氏のご遺族のご厚意によって筆者が入手し得たのは「土地建物配置図(豊福炭鉱付近)」(以下、「配置図」と略記)と「福岡市大字田島字小松浦字池ノ田 字図調査図」(以下、「字図」と略記)という図面二枚と、当時の炭鉱を撮影した写真数葉である。尚、「字図」には昭和三十五年二月三日現在とあるので、閉山後に作成された物と思われる。又、「配置図」は鉱主三戸章の住宅の番地から判断して、昭和三十年以降に作成されたものと推定される。

(6) 二〇一二年八月十七日に別府公民館で実施された「別府の「記憶」

をたどる―福豊炭鉱について―」における参加者からの聞き取りである。以下、同所における聞き取りに関しては、「別府の「記憶」と略記する。

(7) 金堀重兵衛「草ヶ江本町会館の沿革史」(『草ヶ江本町会館』(私家版) 作成年月不明) 一頁。

(8) 国土地理院「空中写真」(M25-124)

(<http://archive.gsi.go.jp/airphoto/ViewPhotoServer?workname=USA&courseno=M25&photo=124>) [2012-12-03] 他。

(9) 「別府の「記憶」」。尚、同書によればこの他にも社宅が点在したと言うことであるが、この点については後述する。

(10) 同住宅は最近取り壊されたようであるが、現在でも敷地は確認できる(現福岡市城南区田島二丁目二六番地)。

(11) 「別府の「記憶」」。

(12) 北岡鉄雄『福岡商工名鑑一九四九』福岡商工会議所 昭和二十四年五月一―四頁。

(13) 『別府のあゆみ』二二頁、三戸婦美『思い出』(私家版) 平成十二年五月、二二三頁。前者では「二宮佐久馬」と記載されており、「鉱区一覽」でも坑主名は同様に「二宮佐久馬」と記されているので、正しくは「佐久間」ではなく「佐久馬」なのだろう。但し、次に掲げた新聞記事中には「佐久間」となっている。

又、同炭鉱に関しては「(別府の旅館業二宮某と肉屋其他全く素人の合同で経営している) 福豊炭鉱」(三戸婦美『思い出』(私家版) 平成十二年五月、二二三頁)とも言われている。

(14) 『西日本新聞』昭和二十三年十二月七日。同記事中の「ボタ山」と

いうのは炭層のことだろう。又、「煉瓦土管焼用にけずりとっている」というのは、草ヶ江本町二丁目にあった久我窯業株式会社(福岡県商工要覧刊行委員会『福岡県商工要覧』福岡県・福岡県商工会議所連合会 昭和三十五年三月)かその前身企業によるものと思われる。

(15) 西日本新聞のマイクロ写真版では殆ど識別不能であった。

(16) 福岡商工局『福岡商工局福岡石炭局管内鉱区一覽』昭和二十三年七月一日現在。

(17) 『別府のあゆみ』二二頁、通商産業大臣官房調査統計部『全国炭鉱要覧 昭和三十三年三月末』石炭通信社 昭和三十三年九月四〇頁。

(18) 渡辺隆吉『昭和二十八年帝国信用録地方版』帝国商工会 昭和二十八年三月 十六頁、同書『昭和三十年版』十五頁、『全国炭鉱要覧 昭和三十三年三月末』四〇頁。尚、三戸鉱業福豊炭鉱の設立を昭和二十三年十一月とする記述もある(日本経済新報社『日本経済産業名鑑 一九五四』一八六頁)が、これは二宮による同鉱採炭事業の開始時期(大同通信社(倉田肇)『石炭年鑑 一九五四』大同通信社 四三五頁)と混同したものであろう。しかし、そうであるとしても、福豊炭鉱の採掘開始時期が昭和二十三年六、七月なのか十一月なのかという疑問は残る。強いて推測するならば、十一月に試掘鉱区から採掘鉱区へ登録変更をしたということになるのだろうか、この点は確認できなかった。

(19) 『日本経済産業名鑑 一九五四』一八六頁。

(20) 福岡通商産業局「福岡通商産業局管内鉱区一覽」昭和二十五年七月一日現在(以下、各年度とも監督官庁等の変更に拘わらず「鉱区

「一覧」と略記)。尚、以下、本稿で利用する鉱区情報は、「鉱業関係データサイト (<http://www.yamane-data.jp/index.html>) [2012-12-03]」によるものである。同サイトの作成者である山根良夫氏に深く感謝する次第である。

(21) 同前。

(22) 「昭和二十四年九月九日、いよいよ家族が全員で福岡入り」(『思い出』、二五頁) とあるように、炭鉱買収に伴って三戸章以外の家族全員も福岡に移転している。ただ、その時には「鳥飼駅(筑肥線)の近くの鶴崎様の家を間借し」(同前) という状況だったので、住所移転の届けをしなかったものであろう。三戸の出生地は後述の如く、山口県の現宇部市で、小野田高等学校を卒業している。

(23) 各年「鉱区一覧」。

(24) 『石炭年鑑 一九五四』四三五頁。

(25) 『全国炭鉱要覧』二〇〇頁。

(26) 『石炭年鑑 一九五四』四三五―六頁。尚、昭和二十六年七月の同鉱開坑は『全国炭鉱要覧』二〇〇頁からも確認できる。

(27) 日本鉱業会「日本鉱業会誌」二〇八号、明治三十五年五月。

(28) 大日本鉱山協会「鉱区要覧」明治四十一年一月。住所と面積が同一であることから「特六七一六」鉱区と「採一三」鉱区は同一のものと推定され得る。

(29) 「日本鉱業会誌」明治四十四年三月(号数不明)、福岡鉱山監督署「福岡鉱山監督署管内鉱区一覧」明治四十四年七月一日現在。但し、鉱主人名は「日本鉱業会誌」では白川蔵六となっており、「鉱区一覧」では松崎謙一となっている。両誌の記録時期の僅かな相違の間に、

交替したものであろうか。又、「鉱区一覧」には「友泉炭鉱」という鉱山名称が記載されている。

(30) 同前、「福岡鉱山監督局管内鉱区一覧」。但し、鉱産額が「鉱区一覧」に記載されているのはこの年だけであるので、以後、採掘が継続されていたかどうかは不明である。

(31) 農商務省鉱山局「福岡鉱務署管内鉱区一覧」大正六年七月一日現在。鉱業権者は麻生太郎とあって、翌年から麻生商店となる。

(32) 百合一、五一共に三戸章の妻であった婦美の弟で、百合一が兄(別府の「記憶」)。

(33) 『日本経済産業名鑑 一九五四』一八六頁。

(34) 『石炭年鑑 一九五四』四三六頁。同書に記載されている記事の内容がいつの時点までをカバーしているのか判然としないが(奥付による印刷年月日は昭和二十九年八月二十日)、前記のように同書には、二十九年五月と思われる第三坑開鑿の記事が載っているの

で、同年前半までをカバーしていると考えた。

(35) 後に触れることになる、石炭鉱業整備事業団九州支部「事業団買収炭鉱離職者名簿(福岡地区)」(九州大学付属図書館付設記録資料館所蔵)によれば、表出した幹部職員の閉山時における職名は次の通りである。

村上百合一「鉱長」、村上五一「坑外管理係」、光永登「坑外工作係」、長寿「販売係」、花田忠男「販売係」、野村正也「経理係」、縄田甚之「坑内電気係」となっており、役職の有無は確認できない。

(36) 『昭和二十八年年度版帝国商工信用録』十六頁、同書「昭和三十年度版」十五頁。

- (37) 前掲『市勢要覧』五七頁、『福岡市史』二八五頁、『別府のあゆみ』二二三頁。但し、このような販路がいつ頃の状況を表しているのかは不明である。
- (38) 『別府のあゆみ』二二三頁、さらに、石炭をリヤカーに積んで売り歩いた、という証言もある(『別府の「記憶」』)。
- (39) 『日本経済産業名鑑 一九五四』一八六頁。
- (40) 『石炭年鑑 一九五二四〇〇頁』、『石炭年鑑 一九五三二四二七頁』。
- (41) この間の事情に関しては、原田種夫『武内礼蔵翁伝』武内礼蔵翁伝刊行委員会 昭和五十六年二月 二〇七〜二九九頁を参照。
- (42) 同前、三一〇頁。
- (43) 同前、三五七頁。
- (44) 九州電力株式会社『九州地方電気事業史』四三五頁、表7-16。
- (45) 『石炭年鑑 一九五二四〇〇頁』、『同書一九五三年版 四二七頁』。
- (46) 前記新聞記事中に「鉱員さんたちは『来年中に月産千トンに……』とほりきっている」とあるが、これだけでは当時の同鉱の出炭規模を知る手がかりにはならない。
- (47) 「買収炭鉱一覧表」六二頁。
- (48) 出炭量二二、〇〇〇トンは『全国炭鉱要覧』八一頁による。又、一九、六〇〇トンは、作成者不明『九州時代別炭鉱名簿』(福岡県立図書館架蔵)による。
- (49) 『別府のあゆみ』二二三頁に「月産約六千噸」とある。尚、同書の記述は「昭和五十四年六月……三戸章氏(元筑豊(ママ)炭鉱経営者)宅訪問、お聞きしたことをまとめてみた」ということで、三戸章から直接聞き取りした内容のようであるが、後述する従業員数に関する

- 記述内容とならんで、俄には信用しがたい処がある。聞き取りの内容がいつの時点における事実なのかが明示されていないので即断は出来ないが、元経営者からの聞き取りであるにも拘わらず、何故、この様な齟齬が生じるのかは不明である。
- (50) 『石炭年鑑 一九五四』四三六頁。尚、昭和二十九年度の出炭計画は豊福炭鉱で六、〇〇〇トンとなっている。前記注(49)の「月産六、〇〇〇トン」というのは、この数字を元にしたものかも知れない。
- (51) 『石炭年鑑 一九五七』五五八頁。
- (52) 「買収炭鉱一覧表」六四頁。
- (53) 福岡県商工要覧刊行委員会『福岡県商工要覧』福岡県・福岡県商工会議所連合会 昭和三十五年三月 九三頁。
- (54) 通商産業大臣官房調査統計部『本邦炭業の趨勢 一九五四』二〇五頁。但し、炭種別の数値は不明。
- (55) 『石炭年鑑 一九五四』四三六頁。
- (56) 『福岡市史』二八五頁。「トラック十台内外で運送していた」とも言われている(『別府のあゆみ』二三頁)。
- (57) 前掲のホッパーと思われる写真にも鉄道線路は写っていないし、「配置図」中にも鉄道線路の記載はない。
- (58) 引用した『福岡市々勢要覧』の発行情日は、前記の如く二十八年三月であり、従って記載内容は書名にもあるように二十七年分であるろう。とすると、表7に示した鳥飼駅における二十七年度の発送石炭取扱量と矛盾が生じてしまう。
- (59) 同炭の大口需要先であった九州電力名島発電所の石炭購入スタンスが変化したとも考えられるが、少なくとも九電全体の石炭消費量

は、三十年と比較して三十一、三十二年は大幅に増加している（『九州地方電気事業史』四四七頁、表7-20）。

- (60) 田島炭鉱の位置からすれば、鳥飼駅より小笹駅の方が近いようであるが、当該時期の同駅における貨物取扱はない（日本国有鉄道西部本社『鉄道統計年報』各年版）。

- (61) 三〇〇〇名というのには『別府のあゆみ』二三頁、四〇〇名というのは『思い出』三三頁。このような従業員数がいつの時点のものであったのかが不明であるが、これらの数値は経営者であった三戸章及びその妻であった三戸婦美の記憶によるものなので、軽々には評価できない。しかし、他資料による従業員数との乖離が大きく、従業員数の数え方が異なるのだろうと考えざるを得ない。ただ、後述のように田島の従業員数は不明の点が多いが、強いてそれを無視すれば、福豊と田島の両鉱を合わせた従業員数は時期によっては三〇〇名程度となるのかも知れない。

- (62) 「九州炭鉱労働組合勢力分野表 昭和三十三年四月三十日現在」〔『全国炭鉱要覧』収録〕、服部義彦『石炭労働年鑑 昭和三十三年版』日本石炭鉱業経営者協議会、二〇頁。

- (63) 『思い出』五四頁。但し、労働争議はなかったとも言われている（別府の「記憶」）。

- (64) 註60に同じ。両資料共に「未組織」となっている。

- (65) 同前。

- (66) 『石炭年鑑 一九五四』四三六頁。

- (67) 『石炭年鑑 一九五八』資五一頁。

- (68) 『全国炭鉱要覧』に掲げられた、諸炭鉱の設備一覧を参照。

- (69) 『福岡市史』二八九頁。ただ、田島炭鉱の水害事故と閉山時期については、他の資料では確認できなかった。

- (70) 鉱区の売却に伴う手続き等の概略は、石炭鉱業合理化事業団『団史 整備編』一六八頁以下を参照のこと。

- (71) 坑道の状態によって事業団による買収価格算定に大きな差が出ることから、坑道維持費用について炭鉱側と事業団側で、その負担方法に関して議論があったと言われている（『団史 整備編』一六九頁）。

- (72) 福豊炭坑周辺の人口増加は、前掲表7に示されている、昭和三十年代の鳥飼駅における旅客収入の急増に反映されていると言えよう。尚、福岡市の人口及び人口密度は、昭和二十四（一九四九）年の約三八万人、二・九人（一平方キロメートル当）から、三十五年には約六五万人、三・一人へとそれぞれ増加している（福岡市総務局統計課『平成二十三年福岡市統計書』福岡市役所）。

- (73) 『団史』三二八頁。

- (74) 一度解雇されれば、その後直ちに同一企業の他の炭鉱に配置転換された労働者にも、離職金は支給されることになっていた（『団史』三二二頁）から、福豊から田島へ移動した労働者数はもともと多かつた可能性はある。

- (75) 前掲表5に示した昭和三十四年四月時点における田島炭鉱従業員数一三〇名と離職金受給者数とが平仄しないのだが、この点は不明である。

- (76) 石炭鉱業整備事業団九州支部「事業団買収炭鉱離職者名簿（福岡地区）」（九州大学付属図書館付設記録資料館所蔵）による。ところで、

この名簿はその内容からして「離職金を受け取るべき労働者の氏名・平均賃金・解雇の日・連絡先・離職後の計画等を記載することになっている」(『団史』三三三頁) 離職金支払申請書を基礎に作成されていると見てよい。且つ、同申請書は売買契約締結日から七五日以内に提出しなければならないことになっていたのだから、ほぼ閉山直後の離職労働者の状況を示していると考えてよいだろう。

(77) 『別府のあゆみ』二二三頁。

(78) 「炭住は……点在していた。十二間長屋とも呼んでいた。」(同前)とされている。

(79) 技術系の職員を中心にして、何名かは出光興産系の企業に再就職した、と言う証言もあるが(「別府の「記憶」」、これが豊福炭鉱の閉山期のことなのか、田島炭鉱の閉山期のことなのかは不明である。『団史』三三三頁。契約締結を待たずに解雇された従業員は、離職金を受給されないという不利益を被ることになり、大きな問題となった。

(81) 伊藤勝正『炭塵とともに―宇部炭田物語―』ウベニチ新聞社、昭和四十五年十二月、三三三頁。

(82) 『自治産業史―郷土の人物と沿革―』四八頁。尚、同書では「伊藤工業」とされているが、『思い出』の中には「伊藤鉱業」とあり、同氏の経歴から言っても「鉱業」会社が相応しいと判断した。しかし、同社の内容については今の処全く不明である。又、三戸章の諸活動については『思い出』中の記述に依拠している。さらに、厚南村が生まれ故郷であることは、『炭塵とともに』三三三頁。

(83) 『思い出』十六頁。

(84) 『炭塵とともに』三三三頁。

(85) 百年史編纂委員会『宇部興産創業百年史』宇部興産株式会社、平成十年六月、一二七頁、及び久保重治『本山炭鉱史』出版者不明、昭和三十八年、七頁。

(86) 『宇部興産創業百年史』一二七頁、及び『本山炭鉱史』十四頁。尚、『本山炭鉱史』によれば、宇部礦業自体が宇部興産に買収されたとなっているが、この点は確認できない。

(87) 『炭塵とともに』三三二頁。

(88) 同前、三四五、三五三頁。

(89) 三戸章は本山炭鉱時代に伊藤勝正(伊藤鉱業)の知遇を得たのではないかと思われる。尚、伊藤は三戸に関して「後年私が炭鉱経営をするようになった時、三戸氏も河本氏も福崎氏もそれぞれに利ながが職場を捨てて私の炭鉱に参加して協力を惜しまなかったことはいまさらながらありがたく感激に堪えない」(『炭塵とともに』三四五頁)と言っている。但し、ここでの「わが職場」というのが何を指しているのかは正確には判らない。

(90) 『思い出』二二三頁。

(91) 同前、二三頁。同社が不渡手形を出したか否かは確認できないが、伊藤は「私の不敏不才はこれらの好意や期待を裏切ってわが事業を放棄し、恥を万代に残す結果となった」(『炭塵とともに』三四五頁)と述べているから、事業が破綻したことは間違いないと思われる。

(92) 同前、二四頁。

(93) 前掲、『広島通商産業局管内鉱区一覽』。尚、同炭鉱の所在地は小野田市(現山陽小野田市)である。又、同炭の鉱業権の移転につい

ては『炭塵とともに』三五四頁を参照。

(94) 『思い出』一三五頁。

(95) 同前、三二頁。

(96) 同前、三八頁。

(97) 「鉾区一覽」。但し、同鉾区において実際に石炭を採掘していたというを示す資料は未見である。おそらくは、採掘しないままに終わったものである。

(98) 広島通商産業局鉾山部『広島通商産業局管内鉾区一覽』昭和二十九年。尚、同書の昭和二十七年版には鉾業権者として三戸章の名前は掲載されていない。

(99) 坂根鉾山に関しては、鹿野町誌編纂委員会『鹿野町誌』鹿野町役場 昭和四十五年一月、一六九～一七一頁、及び鹿野町誌編纂委員会『鹿野町誌 増補改訂版』鹿野町 平成三年七月、六一五～六頁を参照。

(100) 『思い出』三九頁。

(101) 長崎県の石炭鉾区も昭和三十四年四月時点では、既に手放している（「鉾区一覽」）。

(102) 『思い出』三五頁、『自治産業史』四八頁。

(103) 『思い出』三五頁。同書では「二ヶ月もたたぬ中に、情勢が悪くなり、あちこちの土地を手離すやら売却の段取をするやら、一生懸命走り廻ってやっと片付いた」が、結局は「西日本石油株式会社を売却しなくてはならなくなり、漸く大阪の知人に引取って貰うことになり……」ということになった様であるから、ここでも人的関係によって事業の継続を可能にしていることになろう。尚、昭和

四十年三月現在の西日本石油については「営業種目…廃油再生業・絶縁油・潤滑油再生販売業 名称…西日本石油株式会社 代表者氏名…三戸章 所在地…荒津町二一 電話…七五一九三五四 従業員…九〇 資本金(万円)…八〇〇 取引銀行…福岡本店三和天神町」(池見茂隆『昭和四十年 福岡商工名鑑』福岡商工会議所 昭和四十年五月)とされているので、昭和四十年時点では同社は三戸章の経営であることが確認できる。又、自動車学校の開校は、昭和三十六(一九六一)年となっている(『思い出』五一頁)。

(104) これらの資料は佐賀県立図書館に所蔵されている(同館「古文書目録検索 塚原嘉一郎関係資料」)が、非公開扱いとされて内容を確認することは出来なかった。

(105) 塚原の戦後の経歴ははっきりしないのだが、「戦後も福岡県荊田炭坑、長崎県高島炭坑等に関わり続けた」(石橋道秀他「秋山家書簡の紹介」(佐賀大学地域学歴史文化研究センター『研究紀要』第六号、平成二十四年三月、所収)八七頁)とされており、炭鉾経営に関わっていたものようである。非公開扱いの佐賀県立図書館所蔵資料の調査研究が進めば、塚原の戦後の活動も明らかになるだろう。

(106) 『自治産業史』四八頁。

(107) 三戸章は「三戸興産社長として各種事業の多角経営で成果をあげ、山口県人、とくに宇部人の面倒を見ることは定評のある人である」(『炭塵とともに』三三三頁)と評価されている。

(108) 但し、彼の炭鉾経営が後の事業展開の上で、資金的にどこまで役だったのかという点については、繰り返しになるが経営資料がない

ために不明と言わざるを得ない。

(109) マイマイ・グループの関連企業は、マイマイ株式会社(自動車学校)、三戸興産株式会社(ガソリンスタンド)、株式会社サンドア・キヤピタル(不動産管理)、有限会社三戸不動産、マイマイビル管理株式会社、堀川観光バス株式会社の六社である(「マイマイスクール」会社紹介) <http://www.mymy.co.jp/co/> [2012-12-03]。

尚、参考文献について、『年鑑』『年報』等定期的に刊行されていると考えられるものの類は、年版等を明示して発行年月を省略した。

【直接参照・利用した文献・資料】

池高明『広島商工局管内鉱区一覧』昭和二十三年三月一日現在
池見茂隆『昭和四十年 福岡商工名鑑』福岡商工会議所 昭和四十年五月
石橋道秀他「秋山家書簡の紹介」(佐賀大学地域学歴史文化研究センター『研究紀要』第六号)平成二十四年三月
伊藤勝正『炭塵とともに―宇部炭田物語―』ウベニチ新聞社 昭和四十五年十二月
(金堀重兵衛)『草ヶ江本町会館』(私家版) 作製年月不詳
鹿野町誌編纂委員会『鹿野町誌』鹿野町役場 昭和四十五年一月
鹿野町誌編纂委員会『鹿野町誌 増補改訂版』鹿野町 平成三年七月
北岡鉄雄『福岡商工名鑑一九四九』福岡商工会議所 昭和二十四年五月
九州石炭鉱業協会『九州石炭統計年鑑』九州石炭鉱業協会 各年度
九州電力株式会社『九州地方電気事業史』九州電力株式会社 二〇〇七

(平成十九) 年七月

久保重治『本山炭鉱史』出版社不明、昭和三十八年
石炭鉱業合理化事業団「買取炭鉱明細表」昭和三十七年四月三十日現在
石炭鉱業合理化事業団「団史 整備編」石炭鉱業合理化事業団 昭和四十年十月
石炭鉱業整備事業団九州支部「事業団買取炭鉱離職者名簿(福岡地区)」作製年月不詳
大同通信社(倉本肇)『石炭年鑑』大同通信社 各年
通商産業大臣官房調査統計部『本邦鉱業の趨勢』各年版
通商産業大臣官房調査統計部『全国炭鉱要覧 昭和三十三年三月末』石炭通信社 昭和三十三年九月
日本国有鉄道西部支社『鉄道統計年報』各年度(三十一年度～)
日本石炭協会九州支部『九州石炭統計年鑑』日本石炭協会九州支部 各年度(二十五・二十六年度～)
日本発送電株式会社「石炭受入消費貯炭量発電所別月別明細表」
服部義彦『石炭労働年鑑 昭和三十三年度』日本石炭業経営者協議会 昭和三十三年十二月
原田種夫『武内礼藏翁伝』武内礼藏翁伝刊行委員会 昭和五十六年二月
百年史編纂委員会『宇部興産創業百年史』宇部興産株式会社 平成十年六月
広島通商産業局鉱山部『広島通商産業局管内鉱区一覧』昭和二十六・二十七・二十九年
福岡県商工要覧刊行委員会『福岡県商工要覧』福岡県・福岡県商工会議所連合会 昭和三十五年三月

福岡市総務局統計課『平成二十三年福岡市統計書』福岡市役所

(福岡市別府公民館)『別府のあゆみ―福岡市別府公民館創立四十周年記念誌―』福岡市別府公民館 平成十六年十月

福岡市役所『福岡市史 第七卷昭和編後編(三)』福岡市役所 昭和四十九年五月

福岡市役所総務課『福岡市々勢要覧 昭和二十七年』福岡市役所 昭和二十八年三月

福岡商工局『福岡商工局福岡石炭局管内鉱区一覽』昭和二十三年七月一日現在

福岡通商産業局『昭和二十九年三月 九州炭鉱名簿』九州商工研究会 昭和二十九年三月

福岡通商産業局『全九州鉱工業者名鑑』九州商工会議所連合会 昭和二十九年六月

松本昭人『自治産業史―郷土の人物と沿革―』人事通信社 昭和四十九年七月

三戸婦美『思い出』(私家版) 平成十二年五月
門司鉄道管理局『鉄道統計年報』各年度

山本要三郎『日本経済産業名鑑 一九五四』日本経済新報社 昭和二十九年一月

渡辺降吉『昭和二十八年帝国信用録地方版』帝国商工会 昭和二十八年三月

渡辺降吉『昭和三十年度帝国信用録地方版』帝国商工会 昭和三十年三月
作成者不詳『九州時代別炭鉱名簿』作製年月不詳

株式会社マイマイ「マイマイスクール…会社紹介」(<http://www.mymy.co.jp/co/>)

mymy.co.jp/co/)

国土地理院「空中写真」(M25-124) (<http://archive.gsi.go.jp/airphoto/ViewPhotoServlet?workname=USA&course=0=M25&photo=124>)

田中直樹・山根良夫「鉱業関係データベース」(<http://www.yamane-data.jp/index.html>)

日本鉱業会「日本鉱業会誌」

福岡鉱山監督署『福岡鉱山監督署管内鉱区一覽』

農商務省鉱山局『福岡鉱務署管内鉱区一覽』

福岡通商産業局『福岡通商産業局管内鉱区一覽』

西日本新聞社『西日本新聞』